

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村直浩
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-5385-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	243	—	23	—	24	—	13	—
20年9月期第1四半期	224	13.2	3	—	6	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	422.96	—
20年9月期第1四半期	97.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	2,204	1,935	87.8	61,370.15
20年9月期	2,691	2,239	83.2	65,791.63

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,935百万円 20年9月期 2,239百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	3,150.00	—	3,150.00	6,300.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	3,400.00	—	3,400.00	6,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,840	10.3	754	9.5	752	8.9	437	△7.7	13,870.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	34,036株	20年9月期	34,036株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	2,500株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第1四半期	32,623株	20年9月期第1四半期	34,036株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)における売上高は243百万円(前年同期比8.3%増)となり、前年同期比18百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高74百万円(前年同期比0.7%減)、コンサルティング売上高166百万円(前年同期比13.5%増)、トレーニング売上高1百万円(前年同期比30.1%減)であります。特に、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったため、コンサルティング売上高は前年同期比で19百万円増加しました。

当第1四半期会計期間の営業利益は23百万円(前年同期比504.0%増)であります。販売費及び一般管理費は174百万円(前年同期比3.2%増)となり、前年同期比で5百万円増加しましたが、売上原価が45百万円(前年同期比13.3%減)となり、前年同期比で6百万円減少したことと、売上高が前年同期比18百万円増加したことにより営業利益は前年同期比20百万円の増益となりました。

当第1四半期会計期間の経常利益は24百万円(前年同期比280.4%増)であります。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったため、営業利益とほぼ同額となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期会計期間の四半期純利益は13百万円となり、前年同期比で10百万円の増益となりました。

例年、第1四半期会計期間は仕掛け期であることに加えて、世界的景気後退局面という経済環境の中、当第1四半期会計期間は増収増益を確保することができたものの、金額的には微増に留まりました。

<サービス形態別の売上高内訳>

(百万円未満切捨て)

	前第1四半期会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日		当第1四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	75	33.6	74	30.8	△0.7
コンサルティング	146	65.3	166	68.5	13.5
トレーニング	2	1.1	1	0.7	△30.1
合計	224	100.0	243	100.0	8.3

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(注)

1. 上記における当第1四半期会計期間の財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」等に従い作成しておりますが、便宜上、「中間財務諸表等規則」等に従い作成された前第1四半期会計期間の財務諸表と対比しております。
2. 当社は、唯一の連結対象子会社を、平成20年1月1日付で吸収合併したため、当期は個別決算業績のみとなりますので、上記においては、前年同期の個別決算業績と対比して記載しております。当第1四半期会計期間における業績を前年同期の連結決算業績と対比しますと、売上高は9百万円増加(前年同期比4.3%増)、営業利益は15百万円増加(前年同期比193.0%増)、経常利益は15百万円増加(前年同期比182.6%増)、四半期純利益は10百万円増加(前年同期比265.3%増)となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産の部では、現金及び預金が、納税及び配当の支払等により減少し、受取手形及び売掛金は、売掛金回収の早期化がすすんだことにより減少いたしました。負債の部では、納税により未払法人税等が減少しております。また、自己株式の取得及び配当の支払により、純資産が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ210百万円(12.4%)減少し、当第1四半期会計期間末には1,482百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額175百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額182百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は96百万円 (前年同期は97百万円の支出) となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は307百万円 (前年同期は106百万円の支出) となりました。これは自己株式取得による支出210百万円と配当金の支払額97百万円によるものであります。

(注) 上記における前年同期の金額は、平成20年9月期第1四半期 (平成19年10月1日～平成19年12月31日) の四半期連結キャッシュフロー計算書の金額を記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経営成績、財政状態等进行分析し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年9月期の業績予想は修正しておりません。

※当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される2月から4月に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,556	1,892,660
受取手形及び売掛金	277,072	452,691
製品	16,720	16,191
半製品	3,523	2,381
仕掛品	4,285	1,544
貯蔵品	5,085	5,817
その他	35,389	35,887
流動資産合計	1,924,632	2,407,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,797	40,821
構築物（純額）	164	171
工具、器具及び備品（純額）	3,734	4,003
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	56,168	57,469
無形固定資産		
製品マスター	29,644	31,482
製品マスター仮勘定	4,319	6,290
その他	5,718	5,148
無形固定資産合計	39,683	42,921
投資その他の資産	184,069	184,069
固定資産合計	279,920	284,459
資産合計	2,204,553	2,691,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	7,667
未払金	112,155	2,364
未払法人税等	13,918	189,499
未払費用	48,517	55,104
その他	31,321	43,330
流動負債合計	211,997	297,965
固定負債		
退職給付引当金	34,071	31,899
役員退職慰労引当金	8,116	107,485
その他	15,000	15,000
固定負債合計	57,187	154,384
負債合計	269,184	452,349

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,242,737	1,336,152
自己株式	△210,500	—
株主資本合計	1,933,834	2,237,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,534
評価・換算差額等合計	1,534	1,534
純資産合計	1,935,369	2,239,284
負債純資産合計	2,204,553	2,691,633

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	243,139
売上原価	45,055
売上総利益	198,084
販売費及び一般管理費	174,093
営業利益	23,990
営業外収益	
受取利息	391
その他	100
営業外収益合計	492
営業外費用	
自己株式取得費用	386
営業外費用合計	386
経常利益	24,095
税引前四半期純利益	24,095
法人税等	10,297
四半期純利益	13,798

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,095
減価償却費	8,370
受取利息	△391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,369
売上債権の増減額(△は増加)	175,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,679
その他の流動資産の増減額(△は増加)	659
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,582
未払金の増減額(△は減少)	100,020
その他	△21,677
小計	184,238
利息の受取額	229
法人税等の支払額	△182,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△210,500
配当金の支払額	△97,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,556

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、平成20年11月10日に自己株式2,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が210,500千円増加し、当第1四半期会計期間末において、自己株式は210,500千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式の消却に関する事項の概要は次のとおりであります。

- ① 理由 : 株主に対する利益還元の一環
- ② 消却の方法 : 利益剰余金からの減額
- ③ 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ④ 消却する株式の数 : 2,500株
- ⑤ 消却予定日 : 平成21年2月6日

「参考資料」

当社は、前期において唯一の連結対象子会社を吸収合併しましたが、合併期日が平成20年1月1日でしたので、平成20年9月期第1四半期には四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、ご参考として有用と考えられる資料を抜粋して、次に記載いたしております。

前四半期（平成19年10月1日～平成19年12月31日）に係る財務諸表等（抜粋）

(1)（要約）四半期連結損益計算書

区分	前四半期 (平成20年9月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	233,216	100.0
II 売上原価	50,608	21.7
売上総利益	182,608	78.3
III 販売費及び一般管理費	174,420	74.8
営業利益	8,187	3.5
IV 営業外収益	337	0.1
V 営業外費用	—	—
経常利益	8,525	3.6
税金等調整前 四半期純利益	8,525	3.6
法人税、住民税 及び事業税等	4,747	2.0
四半期純利益	3,777	1.6

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	8,525
2 減価償却費	9,882
3 受取利息	△335
4 退職給付引当金の増加額	1,065
5 役員退職慰労引当金の増加額	376
6 売上債権の減少額	204,167
7 たな卸資産の増加額	△8,862
8 その他の流動資産の減少額	930
9 仕入債務の増加額	1,058
10 その他	△18,456
小計	198,350
11 利息の受取額	264
12 法人税等の支払額	△200,928
13 法人税等の還付金	15
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,298
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△100,000
2 無形固定資産の取得による支出	△385
3 投資有価証券の分配金による収入	3,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△97,385
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△106,002
財務活動による キャッシュ・フロー	△106,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△205,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,524,270
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末残高	1,318,584

(3) (要約) 四半期損益計算書

区分	前四半期 (平成20年9月期第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	224,572	100.0
II 売上原価	51,949	23.1
売上総利益	172,623	76.9
III 販売費及び一般管理費	168,651	75.1
営業利益	3,971	1.8
IV 営業外収益	2,362	1.0
V 営業外費用	—	—
経常利益	6,334	2.8
税引前 四半期純利益	6,334	2.8
法人税、住民税 及び事業税等	3,008	1.3
四半期純利益	3,325	1.5